

令和元年度 県立学校による地域との協働推進事業 アンケート調査結果の概要について

人権・地域教育課

昨年度県立学校で実施しました「令和元年度県立学校による地域との協働推進事業アンケート」についての調査結果及び概要を報告いたします。

【調査目的】 県立学校で推進している「県立学校による地域との協働推進事業」の実施状況を把握し、県立学校における「地域と共にある学校づくり」のさらなる充実を図る。

【調査対象】 県立学校43校（高等学校33校、特別支援学校10校）
アンケート[A]：学校回答用 アンケート[B]：生徒用

【調査期間】 令和元年12月18日（水）～令和2年1月31日（金）

【結果概要】 回答の結果概要について、特徴的なものを「協働の種類・内容・ねらい」「生徒の立場・地域との関係」「組織・業務・やりがいと負担」の3つの項目で以下に記す。

<協働の種類・内容・ねらい>

- ・取組内容は、「地域への奉仕」「地域の行事や活動に参加」「高齢者・障害者・子どもとの交流・学習活動」の割合が高く、次に「地域の活性化や振興（まちづくり）への参画」が続く。
- ・身に付けてほしい力や意識について、ほぼすべての学校が「コミュニケーション力の向上」を挙げている。また、「自己有用感」や「主体的に行動する力」などを目標として挙げている学校が多い。

<生徒の立場・地域との関係>

- ・約半数の学校で「生徒会」「部活動」を中心にこの事業の取組に関わっている。取組全般では、半数近くの学校が「学年・学級や教科」など、「教育課程の一環」としての取組を行っている。
- ・地域から学校に寄せられている「期待」について、多くの学校が「地域行事参加・参画」「まちづくり・地域振興」を挙げている。
- ・「自主的に希望して参加・参画」している生徒の割合が増加している。

<組織・業務・やりがいと負担>

- ・主担当者の役職・校務分掌等は、「生徒指導・生徒会指導・特別活動指導」「教頭」が多い。
- ・多くの学校が「生徒の社会参加の機会」「地域の学校理解」「地域活性化への貢献」をやりがいとして挙げている。しかしその一方、「事務的業務増」「休日・時間外の勤務」などに負担を感じている。
- ・校務分掌や委員会、部門など地域との連携・協働を組織に位置付けている学校が増加しており、組織はなく係員もいないとする学校は減少してきている。

【今後の取組において必要なこと】

- ・「地域に資する人材育成」の観点で、まちづくりや地域文化等に関する取組、企業との連携・協働に生徒が参画することは重要であり、この分野の取組をより一層充実させていただきたい。
- ・「地域と共にある学校づくり」を進める上で、どのような生徒を育成するのか、目標を明確化し地域と共有することはとても重要であり、今後も学校と地域が目標や課題のビジョンを共有し、その解決を図るための取組を進めていただきたい。そのため、まずは教職員間で目標や課題の明確化・共有のために、学校内の連携を一層深化させることが大切である。
- ・組織的・継続的な取組を実現していくためには、学校運営協議会設置をはじめ、「地域と共にある学校づくり」を所掌する組織を校内に位置付けることが大切である。
- ・新学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、生徒が地域課題を意識すること、学校が地域を「学びのフィールド」と捉えることも含め、連携・協働の基盤・体制を一層整えていただきたい。

※ 県教育委員会としては、今後も研修会等において先進校の事例を紹介したり、取組の情報交換ができる場を設定したりするなど、情報提供の工夫を図りますので、御活用ください。